

## 2008年度事業計画（案）

### § 1 . 基本方針

( 1 ) 「 10 周年事業」として「東北アジア非核兵器地帯の促進」を位置づけ、年間を通して取り組む

ピースデポは、発足以来、核廃絶世論形成を重点課題の一つとして取り組み、特に東北アジア非核兵器地帯の設立のために様々な活動をしてきた。本年は、設立10周年にあたることから、このテーマを「10周年事業」と位置づけて活動することとし、6か国協議の進展や朝鮮戦争の終結への動きを背景として、東北アジア非核兵器地帯促進の声を作る取組みを「10周年事業」の柱として位置づけ、年間を通して取り組む。

広島、長崎、首都圏のNGOを中心とした地域レベルから国内世論を喚起する取り組みを強める必要がある。また非核自治体との連携を強め、自治体と市民が連携して、地域から東北アジアの非核化をめざす世論形成を推進する。その際、様々な国際・国内における動きをつくる必要があり、そのための情報資料の提供、運動の連絡調整の両面において独自の貢献を強化する。

( 2 ) 自治体と市民の連携による力を引き出す取組みの継続

2006年、米軍再編の議論の過程で、政府は、「防衛・外交は国の専管事項」という考え方を盾に、自治体・住民の意思を無視して突き進もうとしてきたが、実際は、自治体と市民が連携しながら「防衛・外交といえども主人公は市民である」という主張を貫く動きが沖縄・岩国・座間をはじめ全国各地で起こった。2007年に入り、米軍再編特措法の成立や国の予算編成における圧力などの壁との苦闘が続いている。ここには平和運動が系統的に取り組むべき情動的、理論的側面の課題が依然として存在している。大きく言えばその課題は「地域における国際的平和文化の形成」と呼べる。このような問題意識に沿って、地域活動をしている団体との協力関係を作りながら、自治体と東北アジア非核兵器地帯などの問題に対して中期的課題として取り組むことを継続する。

( 3 ) モニター刊行や出版事業の意義を再確認し、いっそうの社会的定着をめざす

2007年にできた参議院の与野党逆転状況は、秋の臨時国会でのテロ特措法を巡るやりとりにより、ピースデポの蓄積された調査活動が存分に生かされる場面を作り出した。これと同様の構図は、少なくとも3年は続き、2008年も市民の立場に立った政治を定着させるために、ピースデポの役割を發揮できる条件はある。これを可能にしたものは、高い質を保持した出版やモニター発行の継続であり、ピースデポならではの社会貢献という意味があることを再確認する。

( 4 ) 設立10周年に世代交代を進める

ピースデポは1998年1月に正式に発足したが、10周年に当たる今年は、人的体制、組織体制、モニター編集体制、イアブック発行体制などいろいろな意味で世代交代を図る年として位

置づけ、それを意識した事業・組織体制を作っていく。2008年は、新たな役員体制において、調査・研究・情報NGOとしてのピースデポに求められる高い質を維持、発展させ、かつ引き続いて慎重に財政基盤を維持、発展させることを目指す。

#### (5) 会員・支持者とのネットワークの活用

ピースデポ最大の財産はこれまでの活動を通じて築き上げられた会員・支持者との貴重なネットワークであり、会員との協働体制は一層かけがえのないものである。2005年度に種がまかれ、2006年度に引き継がれた「ひとつの力」キャンペーンの流れを今年度も引き継ぐが、人的ネットワークをイアブック販売における個人デポの拡大や個人寄付に結びつける努力を意識的に推進する。また、「コミュニケーション・データベース」および「スキルバンク」を拡充するとともに最大限活用する。

## § 2 . 事業プログラム

(1) 核廃絶世論形成、特に「東北アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化を「10周年事業」の柱として位置づけ、1年を通じて取り組む。

2月、国会議員を招聘したパネルディスカッションや市民フォーラムを内容とした記念シンポジウムを開催する。

「ブックレット」作成、イアブック、モニターなどを通じて「東北アジア非核兵器地帯」促進の声を具体化していく。

非核自治体との連携を通じて、「東北アジア非核兵器地帯」促進の世論形成に寄与する。

東北アジア非核兵器地帯化を求める国際署名を従来からの電子署名に加え、紙媒体による署名を推進する。

東北アジア非核兵器地帯問題をテーマに秋をめどにイベントを行う。それを通じて、若手研究者やジャーナリストなど様々な立場の新たな人的ネットワークの構築をめざす。

地域活動をしている団体との協力関係を作りながら、自治体の平和政策に関わって自治体と東北アジア非核兵器地帯などの問題に対して中期的課題として取り組むことを継続する。

(2) 「核兵器・核実験モニター」の発行

基本方針(3)に基づきピースデポの基軸事業として継続する。編集方針は現状を維持するが、高い質を保持するために、世代交代に伴う新たな編集体制・執筆体制をとり、新たな執筆者の開拓を図る。編集会議の電話会議体制を継続する。

(3) イアブック「核軍縮・平和2008」の発行と販路の拡大

商業出版でのイアブック発行を継続する。さらなる質の向上を図り、編集・レイアウト等の工夫を重ねていく。新聞などで扱ってもらうなどタイムリーな宣伝・広報を心がける。販路の拡大に関しては、個人デポの開拓に系統的に取り組む。昨年度の販売実績を踏まえ、発行部数を決定

し、完売することで基幹事業としての定着を目指す。

(4) 「ピースデポ・ブックレット」・「ワーキング・ペーパー」の作成

モニター掲載の記事・資料を再編集し、トピックを扱う「ブックレット」としてタイムリーに出版する。具体的には、基本方針(1)に基づいて、東北アジア非核兵器地帯に関するブックレットを作成する。テロ特給油新法の問題点を総括した給油新法関連の、法の成立後も意義があるブックレットを作成する。

適時に、最小限部数の「ワーキング・ペーパー」を発行する。

(5) 米軍の動向調査

米軍活動、日米安保体制の運用実態などについての調査、研究活動を継続する。可能ならば調査委託を受ける。米軍再編、沖縄の米軍、原子力空母問題、ミサイル防衛などがテーマとなる。米国、日本の情報公開制度を活用する。結果は、必要に応じて「モニター」やワーキング・ペーパーにまとめる。

(6) 継続する活動

以下の活動を継続する。海外活動への派遣。ウェブサイトの充実。NGO活動に関心を持つ次世代の研究者・活動家の育成をめざす奨励研究員の制度(募集時期は資金の有無をみて決める)。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)支援。執筆、講演、出演、取材協力。平和フロンティア講座を含む適宜の公開講演会やセミナーの開催。

### § 3 . 組織体制の整備

(1) スタッフ体制

新たな役員体制で、調査・研究・情報NGOとしての高い質を維持、発展させ、また財政基盤を維持、発展させ、運営を軌道に乗せていくためには、オールラウンドに活動するスタッフの2人体制を保持することが不可欠である。そこで、2007年もやや苦しい経済事情であったという現実を見すえつつ、2008年度も新たな助成金の獲得、繰越金を使うことを前提に常勤スタッフ2人体制を維持する。運営理事が週1回、事務所に出るとともに、代表を含めた事務局会議を毎週行うことで、運営の効率化を図る。

(2) 運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗について年間を通じてフォローし点検する作業を行うための、代表を委員長とする「運営委員会」を適宜開催し、必要ならば計画の見直しを行っていく。運営委員会は、理事会から互選された委員と常勤スタッフで構成する。

また、高い質を保持し、ピースデポならではの社会的貢献をいっそう定着させていくために、新たな研究分野の開拓やピースデポの組織、事業全般の将来的なビジョンに関する検討を行うための「将来計画委員会」も継続する。

( 3 ) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定

「ひとつの力」キャンペーンを通じ、これまで積み重ねてきた会員・購読者拡大に向けた取り組みを更に継続していく。具体的な目標設定を行いながら、メリハリをつけた取り組みにする。新規会員・購読者の正味40口増を目指す。ここ数年の退会者の実績をふまえると、約80口の新規増が必要である。

( 4 ) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

一斉同時配信体制の活用。会員・活動サポーターとのコミュニケーションの拡充。「スキルバンク」への登録を常時呼びかけ、登録者の参画の機会を意識的に拡大。学生ボランティア、インターン募集。

( 5 ) 助成金・調査受託の開拓

新たな研究テーマや財団・助成源（海外も含め）の開拓を意識しながら、助成金の継続と新規の獲得や新しい委託調査の可能性に向けた努力を最優先課題の一つとして取り組む。その際、調査や出版で培った実績がピースデポの社会的存在感を高めている状況を寄付や助成金の獲得に結びつけることを意識的に推進する。「運営委員会」が具体化のための協議を行う。

以上。